

国土形成計画(全国計画)の中間点検

レビューの概要

評価の目的、必要性

国土形成計画は、国土の総合的な利用、整備及び保全に関する基本的な方針であり、関連する諸施策の企画立案にも大きな影響を及ぼすため、計画の内容と社会経済情勢等との乖離が生じないように定期的な見直しを行うことが重要。そのため、全国計画については、策定又は変更後、一定期間経過したときは、政策評価を実施することが義務づけられている(国土形成計画法第7条)。常に社会経済情勢等に即した適切かつ実効性のある計画であることを担保するため、総合評価方式による政策評価(政策レビュー)を実施する。

対象政策

【評価対象】国土形成計画法に基づき策定された国土形成計画(全国計画)(平成27年3月14日閣議決定)
【政策の目的】国土の自然条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から国土の利用、整備及び保全を推進するため、総合的な国土の形成に関する施策の指針となるべきものとして策定される計画であり、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に寄与することを目的としている。

評価の視点・手法

以下3つの視点から、対応する手法を用いて本計画の評価を実施する。

(1) 計画の進捗状況

(2) 認知・活用状況

(3) 計画策定時からの状況の変化

視点

本計画の基本構想である「対流促進型国土」の形成、及びその実現のための「コンパクト+ネットワーク」の国土・地域構造の形成は、計画策定後、的確に達成されつつあるか、という観点から評価する。

本計画の基本構想である「対流促進型国土」の形成、及びその実現のための「コンパクト+ネットワーク」の国土・地域構造の形成は、国民生活の視点から、実感を伴うかたちで実現されつつあるか、という観点から評価する。

本計画の前提となる、(当時の)国土に係る状況(急激な人口減少・少子高齢化や激甚な風水害被害の頻発等)から、現在において大きな変化が生じているかどうか、変化が生じていれば、計画の内容は現在も有効かどうか、という観点から評価する。

手法

「対流促進型国土」の形成、「コンパクト+ネットワーク」の形成、国土の基本構想実現のための「具体的な方向性」について、それぞれの進捗状況を、各種統計データや関連指標の整理・分析等により確認する。

地方自治体を対象として、本計画や計画の基本構想等に対する認知度や活用状況について、アンケート調査を実施する。また、一般国民を対象に、本計画基本構想及びその考え方に対する認知度や実感度について、アンケート調査を実施する。

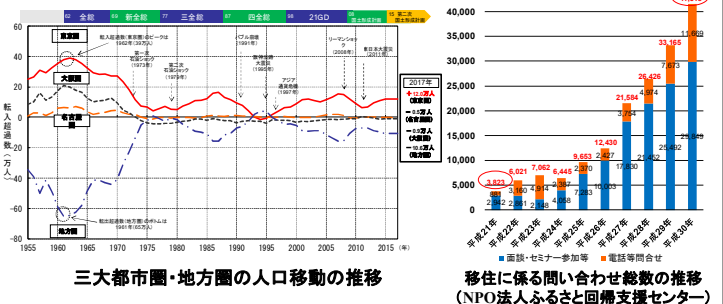
国土に係る状況の変化について、各種統計データの整理・分析等を行うとともに、その内容について企画・モニタリング専門委員会における議論・意見をいただき、現在における計画の有効性について検証する。

評価結果①

(1) 計画の進捗状況

<「対流促進型国土の形成」について>

本計画のキーワードである「対流」について、従来の住民票の移動を伴う人口移動の観点からは、引き続き東京圏への人口移動が進行しており、双方向の動きである対流はデータ上は必ずしも明確に現れていないが、一方で、都会から地方への移動の事例も一部であるが見られるほか、人口移動に係る意識の変化、新しい働き方、住まい方や関係人口といった、人口移動では捉えきれない新たな動きも出現しつつある。



評価結果②

(1) 計画の進捗状況(つづき)

<「コンパクト+ネットワークの形成」について>

「コンパクト+ネットワーク」の国土構造・地域構造について、コンパクトの観点としてのDID人口割合・DID人口密度の動向、ネットワークの観点として広域的な交通ネットワーク整備による移動時間及び到達可能人口率の変化について検討したところ、いずれも一定の進捗を確認することができた。

<国土の基本構想を実現するための「具体的方向性」について>

国土の基本構想を実現するための「具体的方向性」については、これらの方向性の各項目が進捗することにより現れる状態(アウトカム)を整理し、これの達成状況を表すモニタリング指標を設定し、本計画の策定前後における変化を確認したところ、指標は概ね上昇傾向にあり、概ね進捗している状況にあることを確認することができた。

モニタリング指標の例

	本計画の項目	モニタリング指標	変化	数値
例1	我が国の企業の国際競争力の強化	世界競争力ランキングにおける日本の順位	↓	IMD WORLD COMPETITIVENESS RANKING 27位(2015)→30位(2019)
例2	自立的な地域づくり	まちづくりNPOの数	↑	全国:21,930団体(H27) →22,740団体(H31)
例3	安心して子どもを産み育てるための環境整備	待機児童数	↑	23,167人(H27.4) →16,772人(H31.4)

モニタリング指標の変化の結果

項目	モニタリング指標数 ※重複除く	上昇した指標数	変化なし	下降した指標数
第1部 ローカルに輝き、グローバルにはばたく国土				
(1)個性ある地方の創生	16	13	0	3
(2)活力ある大都市圏の整備	6	4	0	2
(3)グローバルな活躍の拡大	15	10	1	4
第2部 安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤				
(1)災害に対し粘り強くなやかな国土の構築	5	5	0	0
(2)国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成	13	8	0	5
(3)国土基盤の維持・整備・活用	4	3	1	0
第3部 国土づくりを支える参画と連携				
(1)地域を支える担い手の育成等	3	2	0	1
(2)共助社会づくり	1	0	0	1
合計(構成割合)	63(100%)	45(71%)	2(3%)	16(25%)

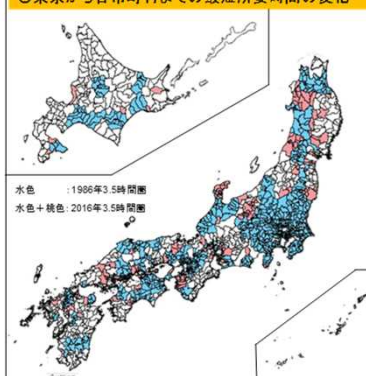
全国におけるDID人口割合の推移

国勢調査実施年	平成7年	平成17年	平成27年
全国DID人口 (増加率(対前回比))	8,125万人 (-)	8,433万人 (101.8%)	8,687万人 (100.9%)
全国DID人口割合 (増加率(対前回比))	64.7% (-)	66.0% (101.2%)	68.3% (101.6%)

全国におけるDID人口密度の推移

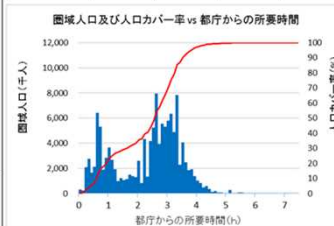
国勢調査実施年	平成7年	平成17年	平成27年
全国DID人口密度 (増加率(対前回比))	6630.1 (-)	6714.0 (101.0%)	6793.8 (100.5%)

○東京から各市町村までの最短所要時間の变化



■東京からの到達可能人口率(1986年と2016年の比較)

東京からの所要時間	~1時間	~2時間	~3時間	~4時間
1986年	18.4%	30.1%	59.6%	91.7%
2016年	23.1%	35.5%	70.5%	97.4%



東京から各市町村までの最短所要時間の变化

(2) 認知・活用状況

自治体向けアンケートの結果としては、自治体の施策により近い「コンパクト+ネットワーク」の認知度は高かったものの、その他の本計画に係る認知は、いずれも低い水準であった。

また、一般国民向けアンケートの結果としては、「対流」の実感として特に外国人に関するヒトの対流について実感している割合が比較的高い傾向にあった。一方「コンパクト」及び「ネットワーク」の実感については、いずれも低い水準であった。

(3) 計画策定時からの状況の変化

本計画の前提条件としている国土に係る状況認識について、企画・モニタリング専門委員会における議論の結果、状況の変化によりただちに計画の見直しが必要であるとの意見・結論はなく、本計画の前提条件は現在においても一定程度有効であることが確認できた。

課題

- データの積極的発信
- 計画策定段階における指標の設定
- 計画の中にフレキシブルに変更できる仕組みが必要(計画の硬直性からの脱却)
- 計画の位置づけ等のあり方

今後の方向性

- 計画の内容や計画を支えるデータ等が幅広い層に利活用してもらえるよう、情報発信の見直しを行っていく。
- 現時点においては具体的に次期計画を検討する段階ではないが、「国土の長期展望専門委員会」における議論も含め、今後の国土形成計画のあり方について、引き続き検討してまいりたい。